

平成21年12月 1日

文部科学副大臣 中川正春 殿  
文部科学大臣政務官 後藤 斎 殿

社団法人 日本原子力産業協会  
理事長 服部拓也

独立行政法人 日本原子力研究開発機構 関連事業仕分け (27 高速増殖炉(FBR)サイクル技術、材料試験炉(JMTR)研究開発 28 高レベル廃棄物処分技術開発 (深地層部分)、国際熱核融合実験炉研究開発(ITER)) についての意見

日本原子力産業協会は、国民的立場に立った原子力平和利用を旨とし、政府の行う原子力開発利用計画に協力し、わが国の国民経済と福祉社会の健全な発展向上に資することを目的に活動している社団法人です。

このたび、政府行政刷新会議において平成22年度予算要求事業の「事業仕分け」が行われましたが、(独)日本原子力研究開発機構関連の事業につきまして、下記のとおり意見を表明致します。

#### 記

原子力発電は、今や我が国の基幹電源として重要な役割を担っており、また将来に向けて持続的発展を維持していくためにも、資源の乏しい我が国のエネルギー安定供給の柱として、また、二酸化炭素を排出しないことから地球温暖化問題への対応の面からも、不可欠なエネルギーとしてその役割が大きく期待されています。

我が国の原子力エネルギーの開発は、1954年の原子力予算上程より現在まで営々と培われてきたものであり、原子力エネルギーの開発技術は、長期計画のもとで今日まで築かれてきたものです。こういった科学技術は、研究が継続されていくことが進歩の条件であり、一端中断されると取り返しのつかない後退を余儀なくされます。

(独)日本原子力研究開発機構が中心となって行っているこれらの原子力関連の基礎研究開発、技術開発については、現在および将来の原子力の開発・利用の根幹に関わるものであることから、先々の事業化を念頭に置き、研究のための研究に陥ることなく、将来を見据えて、計画的かつ効率的に実施されることが必要です。

また、いずれも限られた予算の中で行っていくことから、研究開発計画の立案に当たっては、その規模とスケジュールについて関係者間でコンセンサスを持つとともに、国民に対する説明責任を果たすことが重要であり、状況の変化に応じ柔軟に計画を見直すことも必要です。

このような考え方に立ち、できうる範囲で官民で協力しながら、可能なものについては国際間で連携・協力するなど、効率的に進めることを条件に、中断することなく開発が継続実施されますことを強く希望いたします。

個別開発案件の必要性については、次頁に、個々に言及させていただきます。

## 事業仕分けに対するコメント(以下の3点)

### 1. FBR

- 原子力発電を持続的に活用していくためには、サイクル・バックエンドシステムの確立が不可欠。
- 高速増殖炉は、資源の乏しい日本において、エネルギーの安定供給確保のための主要な選択肢としてその実用化に向けて努力することは重要。
- 原型炉である「もんじゅ」を用い、発電施設としての運転や保守のノウハウを蓄積し、技術力を維持することが、将来の実用炉開発には不可欠。
- 世界的に見ても、インドや中国が追い上げを図る中、技術的な優位性を確保しつつ、国際協力体制を構築することが、資金や人的資源の有効活用につながる。
- 将来の実用化を見据えて、民間サイドの技術及びこれに携わる人材を維持するためには、官民一体の協力体制が重要であり、もんじゅ関連研究開発は、そのモデルとなるもの。

### 2. JMTR

- 材料に関する知見の蓄積は科学技術の根幹を形成するものであり、産業の競争優位を確保するために不可欠。
- 材料試験炉は、今後、原子炉施設の高経年化を迎えるに当たり、基礎的研究が可能となる貴重な施設。
- 合わせて、核融合炉の材料開発や医療用 RI 製造にも応用ができるため、幅広いニーズが存在する。
- 基礎研究を継続することにより、材料開発のみならず、大学を中心とした人材育成にも寄与。今後の原子力産業の国際展開を図る上でも有利に働くものと考える。

### 3. HLW

- 最終処分地が決定されていないものの、処分地決定に向けた技術評価を行う上では、地盤等の基礎研究は不可欠。
- 事業者が実施する、実用段階での研究開発とは切り離し、国(JAEA)が責任を持って基礎データを採取し評価を進めることは、核燃料サイクル全体の進め方の中での位置づけとしても必要。
- 研究を一時中断することは、技術的に、時間的に、費用的に大きなリスクを負うことになり、また仮に研究を一旦停止しても地下施設の維持には大きな費用がかかり、研究者が分散してしまう恐れもある。

以上

(連絡先)

(社)日本原子力産業協会 企画部長 鈴木良典

〒105-8605 東京都港区新橋 2-1-3 新橋富士ビル 5階

Tel: 03-6812-7177, Fax: 03-6812-7110